

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年10月31日

**【四半期会計期間】** 第40期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 幼児活動研究会株式会社

**【英訳名】** Youji Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 孝一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (3494) 0262 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 弘之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (3494) 0262 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 弘之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,328,957	2,419,503	4,740,364
経常利益	(千円)	337,579	162,316	643,254
四半期(当期)純利益	(千円)	214,577	22,991	377,126
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	208,546	30,817	363,371
純資産額	(千円)	2,790,045	2,990,025	2,994,339
総資産額	(千円)	4,523,505	5,030,834	5,159,359
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	164.30	17.07	287.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	159.80	16.67	277.91
自己資本比率	(%)	61.7	59.4	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,770	52,753	507,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,206	18,578	347,495
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,615	71,046	297,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,469,978	3,251,453	3,393,832

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	65.34	25.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高2,419百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益162百万円（前年同四半期比51.9%減）、四半期純利益22百万円（前年同四半期比89.3%減）となりました。

また当第2四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で416人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で20人、グループ全体で443人（前年同四半期比11.0%増）となっております。平成22年9月末における従業員数は、グループ全体で399人でした。

経常利益の前年同四半期比がマイナスとなっている主な要因は、新規採用等の増加により売上原価における人件費が前年同期における人件費と比較して98百万円増加したこと、愛知県名古屋市に社会福祉法人大和学園福祉会を設立するために、128百万円の寄付金を計上したためです。

四半期純利益の前年同四半期比がマイナスとなっている主な要因は、経常利益の減少に加えて、投資有価証券として保有している債券の評価損23百万円を特別損失として計上したことであります。

また当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、17円07銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、16円67銭となりました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、164円30銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、287円79銭です。

年率換算した自己資本利益率は、1.5%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、13.4%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前第2四半期末（平成22年9月末）の823園から、当第2四半期末（平成23年9月末）は862園へと増加致しました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前第2四半期末の171園から当第2四半期末は190園へと増加致しました。

また当第2四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、821カ所46,330名となりました。前第2四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、787カ所43,359名です。課外体育指導の会員数は、前年同四半期比で6.9%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、2,238百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は142百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

#### コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前第2四半期末の248件から、当第2四半期末は269件へと増加致しました。このうちYYプロジェクトに基づいたトータルサポート契約件数は、前第2四半期末の197件から、当第2四半期末は217件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、181百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は5,030百万円となっており、前連結会計年度末に対して128百万円の減少となりました。資産の減少理由は、前連結会計年度末と比較して、有価証券が50百万円増加したものの、現金及び預金が192百万円減少したことに因ります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,040百万円となっており、前連結会計年度末に対して124百万円の減少となりました。負債の減少理由は、前連結会計年度末と比較して、前受金43百万円の増加及び退職給付引当金が39百万円増加しましたが、法人税等の支払いにより未払法人税等が85百万円減少したこと、未払金が46百万円減少したこと、長期借入金が36百万円減少したことに因ります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,990百万円となっており、前連結会計年度末に対して4百万円の減少となりました。純資産の変動理由は、利益剰余金12百万円の減少及びその他有価証券評価差額金7百万円の増加に因るものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間末より781百万円増加し、3,251百万円(前年同四半期比31.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、52百万円となりました(前年同四半期は222百万円の収入)。営業活動に係るキャッシュ・フローが52百万円となった要因は、税金等調整前四半期純利益139百万円等による増加と、法人税等の支払額214百万円等の減少に因るものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、18百万円となりました(前年同四半期は39百万円の収入)。投資活動に係るキャッシュ・フローが18百万円となった要因は、パソコン等ネットワーク機器関連投資14百万円、組立式プール等固定資産購入4百万円、支部の改装費用2百万円、顧客管理システム等への投資9百万円、生命保険の新規契約4百万円等による支出と、生命保険解約に伴う16百万円の現金増加に因るものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、71百万円となりました(前年同四半期は33百万円の支出)。これは、長期借入金36百万円を返済したこと、配当金として34百万円を支払ったことに因ります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、業務の拡大に伴い、幼児体育指導関連事業において57名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,919	465	468	220	163 71
(参考)前期実績 (平成23年3月期)	4,740	635	643	377	287 79

(8) 設備投資計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	会計システム	2,900	-	2011年8月	2011年10月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	ブレードサーバ	26,623	-	2011年9月	2012年2月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	情報ネットワーク 基盤	14,573	-	2011年10月	2012年4月
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	データセンター 移設	11,366	-	2011年9月	2012年2月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,000	1,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,347,000	1,347,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		1,347		431,260		283,177

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 孝一	東京都品川区	510,182	37.88
山下 明子	東京都品川区	363,227	26.97
コスモ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	112,700	8.37
岩崎 泰次	静岡市駿河区	26,100	1.94
藍澤證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	26,000	1.93
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	25,000	1.86
重田 康光	東京都港区	19,700	1.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,800	1.10
コスモ共栄会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	12,900	0.96
山下 恵利	東京都品川区	10,080	0.75
山下 麻弥	東京都品川区	10,080	0.75
計		1,130,769	83.95

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数14,800株は、すべて同社の信託業務に係るものであります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分8,500株、管理有価証券信託分6,300株となっております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,346,200	13,462	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,347,000	-	-
総株主の議決権	-	13,462	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田二丁 目11番17号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,353,034	3,160,606
売掛金	137,815	153,953
有価証券	140,797	190,846
商品	8,568	7,883
貯蔵品	5,200	3,093
繰延税金資産	97,109	96,047
その他	33,428	38,223
貸倒引当金	1,293	1,334
流動資産合計	3,774,660	3,649,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,256	125,165
工具、器具及び備品（純額）	44,754	51,604
土地	258,144	275,104
有形固定資産合計	426,155	451,873
無形固定資産	53,962	54,124
投資その他の資産		
投資有価証券	110,708	99,116
保険積立金	290,532	278,795
繰延税金資産	304,327	321,565
投資不動産（純額）	147,378	126,012
その他	51,633	50,025
投資その他の資産合計	904,581	875,515
固定資産合計	1,384,698	1,381,513
資産合計	5,159,359	5,030,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,059	72,216
未払金	91,715	44,771
未払費用	29,259	37,781
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	230,894	145,709
前受金	213,792	257,141
賞与引当金	174,500	181,800
その他	114,992	65,636
流動負債合計	1,007,213	877,057
固定負債		
長期借入金	210,000	174,000
退職給付引当金	721,608	761,197
役員退職慰労引当金	226,072	228,427
その他	126	126
固定負債合計	1,157,806	1,163,751
負債合計	2,165,020	2,040,808

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,293,244	2,281,214
自己株式	130	241
株主資本合計	3,007,550	2,995,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,211	5,384
その他の包括利益累計額合計	13,211	5,384
純資産合計	2,994,339	2,990,025
負債純資産合計	5,159,359	5,030,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,328,957	2,419,503
売上原価	1,564,047	1,691,915
売上総利益	764,909	727,587
販売費及び一般管理費	430,806	568,288
営業利益	334,103	159,298
営業外収益		
受取利息	593	213
受取配当金	-	721
受取賃貸料	1,743	271
保険解約返戻金	-	636
受取手数料	1,422	1,966
その他	254	285
営業外収益合計	4,014	4,095
営業外費用		
支払利息	-	821
不動産賃貸原価	233	247
その他	304	9
営業外費用合計	538	1,077
経常利益	337,579	162,316
特別利益		
投資有価証券売却益	86	-
保険解約返戻金	63,704	-
特別利益合計	63,791	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	23,140
投資有価証券売却損	-	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	-
特別損失合計	2,545	23,224
税金等調整前四半期純利益	398,825	139,091
法人税、住民税及び事業税	195,171	137,605
法人税等調整額	10,923	21,504
法人税等合計	184,248	116,100
少数株主損益調整前四半期純利益	214,577	22,991
四半期純利益	214,577	22,991

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	214,577	22,991
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,030	7,826
その他の包括利益合計	6,030	7,826
四半期包括利益	208,546	30,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,546	30,817
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	398,825	139,091
減価償却費	17,827	21,372
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,140	39,589
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,261	2,355
賞与引当金の増減額(は減少)	24,700	7,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	40
受取利息及び受取配当金	593	934
支払利息	-	821
投資有価証券売却損益(は益)	86	84
投資有価証券評価損益(は益)	-	23,140
保険解約返戻損益(は益)	63,704	636
売上債権の増減額(は増加)	15,741	16,138
商品の増減額(は増加)	2,089	685
貯蔵品の増減額(は増加)	3,335	2,107
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,671	4,882
仕入債務の増減額(は減少)	58,017	7,843
前受金の増減額(は減少)	41,782	43,349
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,221	88,507
その他	-	1,015
小計	378,639	162,010
利息及び配当金の受取額	573	968
利息の支払額	-	767
法人税等の支払額	156,442	214,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,770	52,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	23,125	-
有形固定資産の取得による支出	43,140	21,418
無形固定資産の取得による支出	12,282	11,055
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,386	1,520
保険積立金の払戻による収入	120,219	16,669
その他	4,850	4,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,206	18,578
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	36,000
自己株式の取得による支出	-	110
配当金の支払額	33,615	34,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,615	71,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,361	142,378
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,616	3,393,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,469,978	3,251,453

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	53,541千円	57,341千円
役員報酬	80,411 "	79,176 "
従業員給料	46,686 "	48,687 "
賞与引当金繰入額	9,100 "	9,400 "
退職給付費用	2,567 "	2,332 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,261 "	2,355 "
法定福利費	14,658 "	13,367 "
旅費及び交通費	33,370 "	19,087 "
地代家賃	41,161 "	50,202 "
支払派遣料	17,744 "	18,724 "
寄付金	-	128,540 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,948,983千円	3,160,606千円
有価証券	-	190,846 "
計	2,948,983 "	3,351,453 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	479,004 "	100,000 "
現金及び現金同等物	2,469,978千円	3,251,453千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	26	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,148,322	180,635	2,328,957	-	2,328,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,534	29,951	38,486	(38,486)	-
計	2,156,857	210,586	2,367,443	(38,486)	2,328,957
セグメント利益	295,507	36,196	331,704	2,399	334,103

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,399千円が含まれております。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,238,480	181,023	2,419,503	-	2,419,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,265	28,643	37,908	(37,908)	-
計	2,247,745	209,666	2,457,411	(37,908)	2,419,503
セグメント利益	142,117	14,787	156,904	2,394	159,298

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,394千円が含まれております。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	164円30銭	17円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,577	22,991
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,577	22,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,306	1,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	159円80銭	16円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	36	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月31日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。